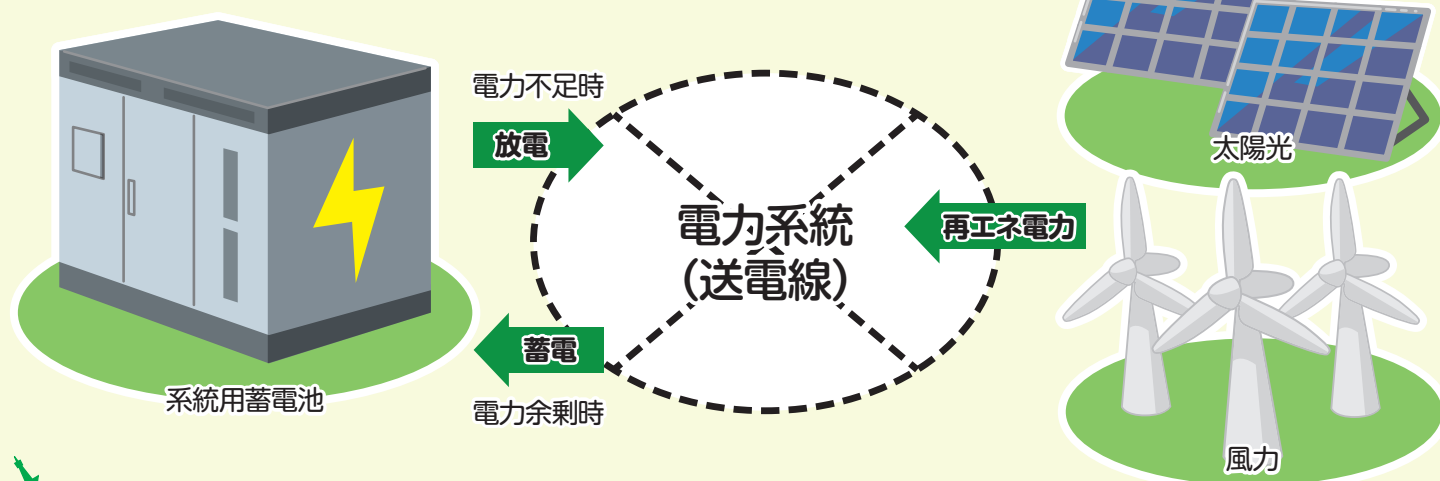


再エネ導入拡大を見据えた 系統用大規模蓄電池 導入支援事業

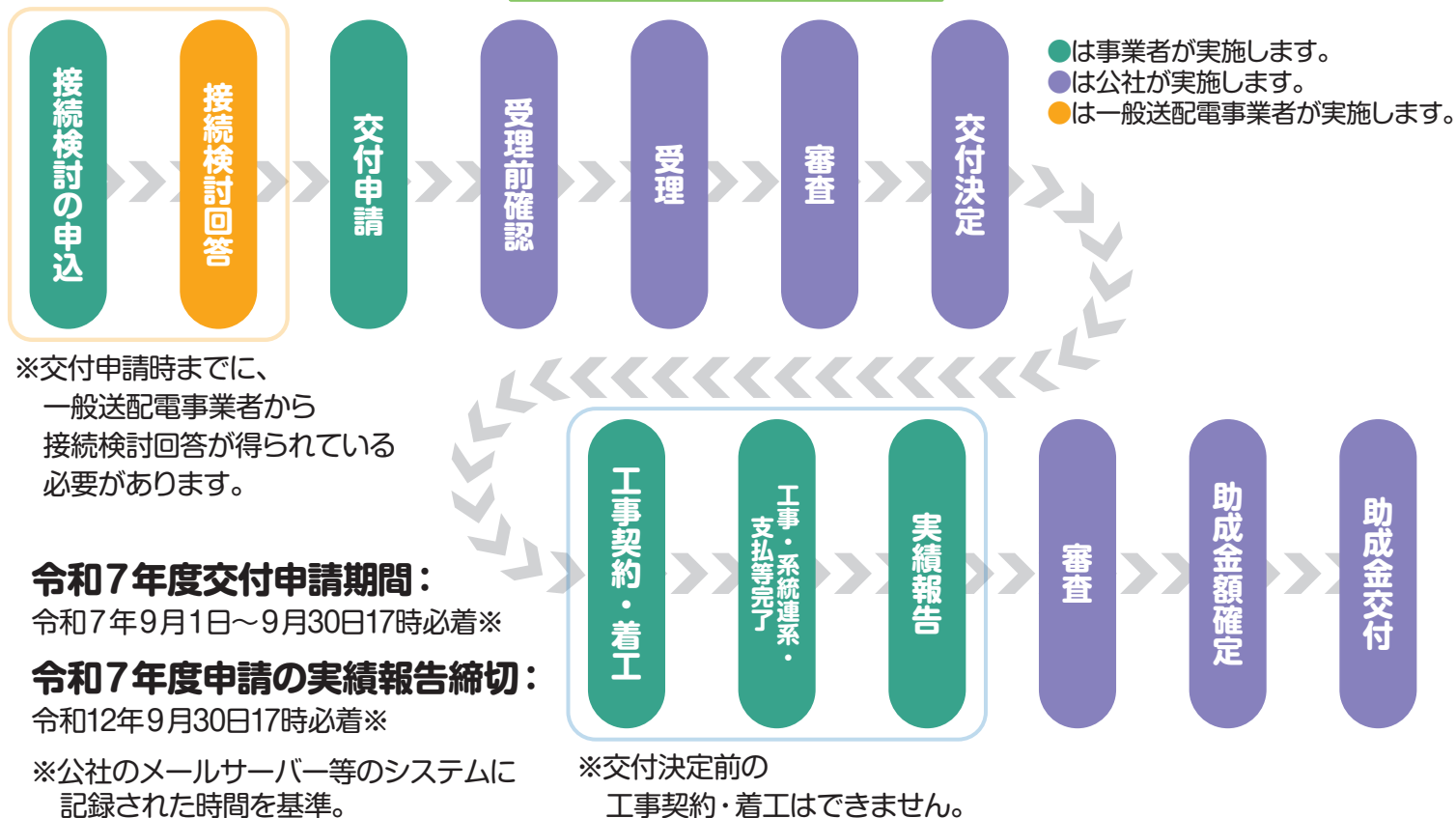


「ゼロエミッション東京」の実現に向け、民間事業者による「ためる」の取組の推進及び変動型の再エネの導入を進めるための大規模な調整力の確保を一層後押しする観点から、東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入に必要な経費の一部を助成します。

助成対象事業	大規模蓄電池を活用し、再生可能エネルギーの有効活用や普及拡大、電力バランスの改善に寄与する事業						
助成対象事業者	都内に登記簿上の本店又は支店を有している法人 (ただし、一般送配電事業者を除く)						
助成対象設備	東京電力管内の電力系統に直接接続する蓄電システム						
助成率・助成上限額	<table><tr><th>助成率</th><th>助成上限額</th></tr><tr><td>助成対象経費の3分の2以内※ (国等の助成金と併給する場合でも、合計3分の2以内) ※EVバッテリーをリユースする場合は4分の3以内</td><td>20億円</td></tr></table>			助成率	助成上限額	助成対象経費の3分の2以内※ (国等の助成金と併給する場合でも、合計3分の2以内) ※EVバッテリーをリユースする場合は4分の3以内	20億円
助成率	助成上限額						
助成対象経費の3分の2以内※ (国等の助成金と併給する場合でも、合計3分の2以内) ※EVバッテリーをリユースする場合は4分の3以内	20億円						
事業期間	令和6年度から令和12年度まで (助成金の申請は令和10年度まで)						

助成要件	本助成事業の実施目的に沿う事業かつ事業性等が一定の評価基準を満足するものであること 電力系統側への定格出力が1,000kW以上の設備であること 都の要請に応じて、電力需給ひっ迫時における東京電力管内への電気の供給に努めるものであること 法令、規程、東京電力との系統連系協議等に基づいた適切な対策等を実施するもの 等
採択方法	要件審査及び採点審査方式により、申請を受け付けた助成対象事業の中から、電力系統側への定格出力規模に応じて採択予定

助成金申請の流れ



その他注意事項

- ・受理前に申請内容を公社が確認し、必要事項が適切に記載されていない、または添付書類に漏れがある場合、受理できないためご注意ください。
- ・交付決定後に助成事業の計画や事業者の情報に変更がある場合は、速やかに申請書等をご提出ください。
- ・その他にも設備種別等で助成要件がありますので、詳細は各HPより、交付要綱・手引きをご確認ください。

詳細HP

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/grid-connect>



公益財団法人 東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

〒163-0817 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル17階
URL <https://www.tokyo-co2down.jp/>



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。